



平成26年7月11日

各 位

会 社 名 株式会社ジオネクスト  
代 表 者 名 代表取締役社長 浅井 克仁  
(コード3777・JASDAQ)  
問 合 せ 先 取締役経営企画管理本部長 成瀬 岳史  
(TEL. 03-5669-0112)

## 新株式発行等に関する資金用途の変更のお知らせ

当社は、平成25年11月8日付け「第三者割当により発行される新株式（金銭出資）及び新株予約権の発行に関するお知らせ」（以下、「前回増資」といいます。）にて開示いたしましたとおり、第三者割当及び新株予約権による新株式発行により資金調達を行いました。調達した資金の具体的な用途（以下、「資金用途」といいます。）につきまして、下記のとおり変更いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更の理由

当社は、前回増資発表時の既存事業であるIT関連事業及び環境事業の運転資金、財務体質改善のための資金及びヘルスケア事業と再生可能エネルギー事業という新規事業の事業資金を得るために前回増資を実施いたしました。

このうち「再生可能エネルギー事業」に関しましては、地熱・温泉バイナリー発電を軸に事業を推進することとしておりました。前回増資実施時には、地熱・温泉バイナリー発電事業立ち上げには2～3年の準備期間と多額の設備投資資金を要するために、当面はその準備と平行して、外部事業会社と提携して地権者（源泉所有者等）及び発電事業者に対するコンサルティング事業を実施していく計画でありました。しかしながら、発電ポテンシャルの高い源泉およびその周辺の発電機設置のための土地の入手が当初想定以上に早く進み、平成26年6月6日付け「固定資産の取得に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、簡易調査の結果、発電端出力1,500kW前後のポテンシャルを有する源泉及び発電機設置用の土地を取得することができました。これを受け、平成26年6月28日付け「再生可能エネルギー事業の進捗状況について」で開示いたしましたとおり、完全子会社である日本地熱発電株式会社が、平成26年6月25日付け経済産業省資源エネルギー庁に特定規模電気事業者届出書を提出し受理されたほか、平成26年6月27日には特定規模電気事業者として電力会社との系統連携の事前相談を開始いたしました。このため、当社といたしましては、事業の優先度が高い地熱・温泉バイナリー発電事業を推進するために、前回増資の新株予約権で調達した資金のうち、資金用途を外部事業会社に対する「地質調査・計測業務委託費」としておりました80百万円の資金用途を変更し、すでに取得した源泉・土地での発電事業に充当することと致しました。

一方、平成26年7月11日付「第三者割当により発行される新株式（金銭出資）の発行に関するお知らせ」（以下、「今回増資」といいます。）にて開示いたしましたとおり、手取りで約868百万円の資金調達を実施し、主に再生可能エネルギー事業とヘルスケア事業の設備投資に充当する予定であります。再生可能エネルギー事業に関しては今回増資により調達する資金360百万円に、前回増資で調達した資金のうち80百万円を加え、発電用設備開発費に約440百万円を投資する予定であります。

2. 変更の内容

前回増資にて開示いたしました資金使途の変更は以下のとおりです。(変更箇所は\_\_\_\_で示しております。)

<変更前>

【本新株予約権】

具体的な使途 (具体的な使途は、差引手取概算額のうちの実際手取概算額を基準に記載しております。)	金額 (百万円)	支出予定時期
<b>① IT関連事業における事業拡大費用</b>	<b>約50百万円</b>	
情報処理システムにおける基盤の整備(開発費)費用(人件費)	約20百万円	平成26年4月～12月
情報処理システムにおける基盤の整備に関する業務委託費	約13百万円	平成26年4月～平成27年12月
ソリューション提供に係わる新製品開発費用(人件費)	約17百万円	平成26年4月～12月
<b>② 環境事業における事業拡大費用</b>	<b>約30百万円</b>	
ビル・建物管理に特化したCRMシステムの整備・運用費	約10百万円	平成26年4月～12月
事業拡大における増加人件費等費用	約20百万円	平成26年4月～12月
<b>③ 環境事業(再生可能エネルギー事業)における運転資金</b>	<b>約100百万円</b>	
人件費・販管費	約20百万円	平成26年4月～平成27年12月
地質調査・計測業務委託費	約80百万円	平成26年4月～平成27年12月
<b>④ 再生医療事業における運転資金</b>	<b>約116百万円</b>	
事業運転資金(人件費・販管費)	約40百万円	平成26年4月～平成27年12月
病院運営コンサルティング・サービス事業運転資金(人件費)	約10百万円	平成26年4月～平成27年12月
製品仕入れ代金	約56百万円	平成26年4月～平成27年12月
顧客情報ネットワークシステム開発及び運用経費	約10百万円	平成26年4月～平成27年12月
<b>合計金額</b>	<b>約296百万円</b>	

<変更後>

【本新株予約権】

具体的な使途 (具体的な使途は、差引手取概算額のうちの実際手取概算額を基準に記載しております。)	金額 (百万円)	支出予定時期
<b>① IT関連事業における事業拡大費用</b>	<b>約50百万円</b>	
情報処理システムにおける基盤の整備(開発費)費用(人件費)	約20百万円	平成26年4月～12月
情報処理システムにおける基盤の整備に関する業務委託費	約13百万円	平成26年4月～平成27年12月
ソリューション提供に係わる新製品開発費用(人件費)	約17百万円	平成26年4月～12月
<b>② 環境事業における事業拡大費用</b>	<b>約30百万円</b>	
ビル・建物管理に特化したCRMシステムの整備・運用費	約10百万円	平成26年4月～12月
事業拡大における増加人件費等費用	約20百万円	平成26年4月～12月

<b>③ 環境事業(再生可能エネルギー事業)における運転資金</b>	<b>約100百万円</b>	
人件費・販管費	約20百万円	平成26年4月～平成27年12月
地質調査・計測業務委託費	二	二
発電設備開発費	約80百万円	平成26年8月～平成27年6月
<b>④ 再生医療事業における運転資金</b>	<b>約116百万円</b>	
事業運転資金(人件費・販管費)	約40百万円	平成26年4月～平成27年12月
病院運営コンサルティング・サービス事業運転資金(人件費)	約10百万円	平成26年4月～平成27年12月
製品仕入れ代金	約56百万円	平成26年4月～平成27年12月
顧客情報ネットワークシステム開発及び運用経費	約10百万円	平成26年4年～平成27年12月
<b>合計金額</b>	<b>約296百万円</b>	

### 3. 今後の見通し

今回の資金使途変更による平成26年12月期の業績への影響につきましては、現在精査中であり、今後、業績見通しに大きな変動が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

以上